

令和 6 年度 事業報告書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

学校法人 北海道武蔵女子学園

学校法人北海道武蔵女子学園 令和6年度 事業報告

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

1. 法人の概要

(1) 基本情報

法人の名称	学校法人北海道武蔵女子学園	
設立年月	昭和42年1月	
理事長名	篠田 泰伸	
所在地	札幌市北区北22条西13丁目1番地3	
設置する学校 学部・学科	北海道武蔵女子大学 (令和5年9月設置認可、令和6年4月開学)	
	設置学部学科	経営学部 経営学科 (令和6年開設)
	北海道武蔵女子短期大学	
	設置学科	教養学科 (昭和42年開設)
		英文学科 (昭和49年開設)

(2) 建学の精神と教育理想

建学の精神

限りない発展の可能性をもつ北海道の地に、斬新にして充実した女子の高等教育を行う短期大学をとの思いから、東京・武蔵大学の同窓有志と地元有志により、昭和42年に北海道武蔵女子短期大学が開学されました。さらにその後の社会変化に対応した教育的発展の必要性から、令和6年4月に北海道武蔵女子大学を開学いたしました。

本学は、すぐれた知性、清純な気品、実践への意欲という「知・情・意」を兼ね備えた教養豊かな現代女性を養成することを教育理想とし、特に学生と教員との人間的交流を基盤とする少人数教育を行うことを最大の特色としています。

教育理想

真理を求めいつくしむ知性ある女性
愛に生き信念に生きる気品ある女性
人類文化の発展に尽す意欲ある女性

(3) 学校法人の沿革

昭和42年(1967年)	北海道武蔵女子短期大学（教養科 入学定員100名）開学 教養科に図書館司書課程を付設
昭和43年(1968年)	教養科に秘書（セクレタリー）課程を付設
昭和47年1(1972年)	学校歌「ライラック讃歌」制定
昭和49年(1974年)	英文学科（入学定員100名）を増設 英文学科に教職課程を併設 教養科を教養学科に名称変更
昭和50年(1975年)	伊藤記念図書館竣工
昭和51年(1976年)	教養学科入学定員変更(100名→200名)
昭和61年(1986年)	英文学科臨時定員増(臨定50名により100名→150名)
平成 7年(1995年)	経済学科（入学定員70名）を増設 入学定員変更（教養学科200名→160名、英文学科150名→120名）
平成12年(2000年)	英文学科臨時定員の恒常定員化 教養学科に学芸員基礎資格特設講座を開講
平成16年(2004年)	秘書（セクレタリー）課をビジネス教養課程に改称
平成17年(2005年)	英文学科の教職課程廃止
平成22年(2010年)	入学定員変更（教養学科160名→185名、英文学科120名→135名、経済学科70名→80名）
平成25年(2013年)	入学定員変更（教養学科185名→180名、英文学科135名→100名、経済学科80名→70名）
平成25年(2013年)	教養学科の学芸員基礎資格講座廃止
平成29年(2017年)	入学定員変更（教養学科180名→200名、英文学科100名→120名、経済学科70名→80名）
令和 4年（2022年）	入学定員変更（英文学科120名→100名）
令和 5年（2023年）	経済学科の募集停止届出
令和 6年（2024年）	北海道武蔵女子大学開学（経営学部経営学科 入学定員80名、3年次編入学定員5名） 短期大学英文学科の募集停止届出
令和 7年（2025年）	短期大学経済学科廃止

(4) 大学・学科の入学定員、学生数の状況（令和6年5月1日時点）

単位：人

学校名	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
北海道武蔵女子 大学	経営学部 経営学科	80	82	80	82
	小 計	80	82	80	82

単位：人

学校名	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
北海道武蔵女子 短期大学	教養学科	200	180	400	328
	英文学科	100	48	200	86
	経済学科	—	—	80	53
	小 計	300	228	680	467

(5) 収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

学校名	令和6年度
北海道武蔵女子 大学	102.5%

学校名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
北海道武蔵女子 短期大学	93.5%	83.2%	76.4%	67.6%	68.6%

(6) 役員の概要（令和6年5月1日現在）

- 1) 法人役員定員数：理事定員7～11人、監事2人
- 2) 法人役員現員数：理事8人、監事2人
- 3) 理事名簿

区分	氏名	常勤・ 非常勤の別	就任年月日	主な現職等
理事長	篠田 泰伸	常 勤	平成20年3月29日	
理事	町野 和夫	常 勤	令和2年4月1日	北海道武蔵女子大学学長 北海道武蔵女子短期大学学長
理事	吉地 望	常 勤	令和4年3月29日	北海道武蔵女子大学副学長
理事	官尾 昌子	常 勤	令和6年4月1日	北海道武蔵女子短期大学副学長
理事	青木 睦子	非常勤	平成27年7月19日	北海道武蔵女子短期大学名誉教授
理事	佐藤 和博	非常勤	平成19年3月23日	元札幌駅総合開発㈱代表取締役社長 元北海道旅客鉄道㈱代表取締役専務
理事	清水 敦	非常勤	平成27年5月1日	武蔵大学名誉教授 元武蔵大学学長
理事	白幡 一雄	非常勤	平成27年5月1日	㈱HBA 代表取締役執行役員社長

- 4) 監事名簿

区分	氏名	常勤・ 非常勤の別	就任年月日	主な現職等
監事	金井 英明	非常勤	平成4年6月13日	元(株)札幌静修学園理事長
監事	三宅 英彦	非常勤	令和2年4月1日	養和監査法人札幌事務所所長

(7) 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況（令和6年5月1日現在）

ア) 責任限定契約

私立学校法に従い、令和2年4月1日より責任限定契約を締結している。

・対象役員の氏名

非業務執行理事（青木 睦子、佐藤 和博、清水 敦、白幡 一雄）

監事（金井 英明、三宅 英彦）

・契約内容の概要

非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金30万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする。

・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

イ) 補償契約

本学園は役員と補償契約を締結していない。

ウ) 役員賠償責任保険制度への加入

理事および監事を被保険者とする役員賠償責任保険契約を締結している。保険料は本法人が全額負担し、役員がその職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求をされた場合の損害賠償金および争訟費用等は本保険により補填される。

1.団体契約者

日本私立大学協会

2.被保険者

記名法人：学校法人北海道武蔵女子学園

個人被保険者：理事・監事

3.補償内容

(1) 役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、訴訟費用等

(2) 記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

4.支払い対象とならない主な場合

法律違反に起因する対象事由等

5.保険期間中総支払限度額

1億円

6.保険期間

令和6年7月1日～令和7年3月31日

(8) 評議員の概要（令和6年5月1日現在）

1) 評議員定員数：定員15～23人

2) 評議員現員数：18人

3) 評議員名簿

氏名	就任年月日	主な現職等
篠田 泰伸	平成20年3月29日	㈲北海道武蔵女子学園理事長
町野 和夫	令和2年4月1日	北海道武蔵女子大学学長 北海道武蔵女子短期大学学長
吉地 望	令和4年3月29日	北海道武蔵女子大学副学長
官尾 昌子	令和6年4月1日	北海道武蔵女子短期大学副学長
青木 睦子	平成27年5月1日	北海道武蔵女子短期大学名誉教授
佐藤 和博	平成19年3月23日	元札幌駅総合開発㈱ 代表取締役社長 元北海道旅客鉄道㈱ 代表取締役専務
清水 敦	平成27年5月1日	武蔵大学名誉教授 元武蔵大学学長
白幡 一雄	平成16年5月28日	㈱HBA 代表取締役執行役員社長
田中 宏	平成28年3月29日	弁護士 元日本弁護士連合会副会長
森 良一	平成8年5月25日	㈱森商店代表取締役社長
小竹 知子	令和4年3月29日	札幌市議会議員 北海道武蔵女子短期大学同窓会会長
小牧 恭代	令和2年5月29日	北海道武蔵女子短期大学同窓生
松田 純子	平成16年5月28日	元北海道武蔵女子短期大学同窓会会長
嶺 尚宏	令和4年5月29日	在学生保護者会会長
藤巻 辰也	令和5年5月29日	在学生保護者会副会長
官尾 昌子	令和5年4月1日	北海道武蔵女子短期大学副学長
絹川 英敏	平成27年7月19日	㈲北海道武蔵女子学園法人総務課長
権藤 拓	令和3年7月15日	北海道武蔵女子大学事務局長 北海道武蔵女子短期大学事務局長

(9) 教職員の概要（令和6年5月1日現在）

1) 教育職員

① 本務教員数 35人

大学／短大	学部／学科	教 授	准教授	講 師	助 教	計
大学	経営学部 経営学科	6	5	2	2	15
大学計		6	5	2	2	15
短大	教養学科	7	4	2	0	13
	英文学科	2	2	1	0	5
	経済学科	0	1	1	0	2
短大計		9	7	4	0	20
法人計		15	12	6	2	35

② 兼務教員数 大学6人、短大44人 計50人

2) 事務職員

①本務職員数 21人

②兼務職員数 10人

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

- 1) 「学位授与・卒業認定に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受入れに関する方針」

■ 大 学

①「学位授与・卒業認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）」

豊かな想像力、構想力をもって課題を発見・解決する能力を有し、他者の価値観や視点を理解し、対話・連帯することで協働を促進し、グローバル展開する高度情報社会に対応した知識・技能と経営に関する専門的な知識とビジネスを企画・実践する能力を有した人材を育成する。

「共通教養教育科目」と「専門教育科目」と二つの系列に区分しカリキュラムを編成している。このカリキュラムによって、「想像力」「構想力」「対話し、連帯する力」と経営に関する専門的な知識とビジネス企画・実践する能力を身につけ必要単位を修得し、修業年限を満たした上で下記の能力をそなえていると判断した場合に、「学士（経営学）」の学位を授与する。

DP1 他者の価値観や視点を理解し、自律的な判断をもって協働を促進する能力

DP2 グローバル展開する高度情報社会に必要な ICT などの情報活用能力及び英語力

DP3 多様な環境において課題を発見し、想像力・構想力を持って課題を解決する能力

DP4 経営に関する理論・知識を理解し、ビジネスを企画・実践する能力

②「教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）」

【教養教育科目】

現代的な知を共有し、豊かな想像力、構想力を持ち、変化の激しい時代においても多様な人々と連帯する力で社会を明るくする現代女性を養成するため、以下の「基礎教養・コア」「キャリア・コア」「ICTスキル・コア」「英語力養成・コア」に区分し配置する。

- CP1-1：「基礎教養・コア」は、他者の価値観や視点を理解し、協働する力を養成するために「初年次ゼミナールⅠ・Ⅱ」「論理的思考と文章表現」「プレゼンテーション技法」「数学入門」の5科目を必修科目とする。加えて、豊かな教養を涵養するために語学系および社会・人文・自然科学系科目を配置し、5科目以上の選択必修科目とする。
- CP1-2：「キャリア・コア」は、将来にわたるキャリアプランニング能力を養成するために、「武蔵のキャリア教育」「キャリアデザイン」を必修科目とする。
- CP1-3：「ICTスキル・コア」は、Society5.0社会に不可欠な情報活用能力を養成するために「情報基礎」「データサイエンス・AI入門」「データサイエンス基礎」「データエンジニアリング基礎」を必修科目とする。
- CP1-4：「英語力養成・コア」は、グローバル展開するビジネスの場で欠かせない英語力を養成するために、「総合英語Ⅰ・Ⅱ」「ビジネス英語Ⅰ・Ⅱ」を必修科目とする。

【専門教育科目】

ビジネス全般に関する基礎知識を体系的に身につけるために「経営学系」「マーケティング・心理学系」「経済学系」「会計・法学系」「情報・デザイン系」の各分野の基礎的な知識を正しく理解し、希望する職種と関わりの深い分野を中心に深い知識を習得するため、以下の「専門基礎科目」「専門基幹科目」「専門発展科目」の区分を配置する。また、ビジネスに関する課題解決型学習を通じて、自律的な判断をもって協働を促進するリーダーシップを身につけることを目的とし、以下の「専門実践科目」の区分を配置する。

- CP2-1：「専門基礎科目」は、ビジネス全般に関する基礎知識を身につけるための入門科目を配置する。専門教育5系統の「経営学基礎」「マーケティング基礎」「経済学基礎」「会計学基礎」「法学基礎」「デザイン基礎」を必修科目とする。
- CP2-2：「専門基幹科目」は、「専門基礎科目」で得た知識とのつながりを意識しながら、専門性を発展させていく基盤となる専門教育5系統の「経営学系」「マーケティング・心理学系」「経済学系」「会計・法学系」「情報デザイン系」の各分野の基幹的な科目を配置し、必修科目または3科目以上の選択必修科目とする。
- CP2-3：「専門実践科目」は、ビジネスに関する課題解決型学習を通じて、学んだ内容を実際に想定した場面で活用し、リーダーシップを身につける科目を配置する。「リーダーシップ開発演習Ⅰ」「リーダーシップ開発演習Ⅱ」「リーダーシップ応用演習」「プレゼミナール」を必修科目とする。
- CP2-4：「専門発展科目」は、「経営学」「マーケティング・心理学」「経済学」「会計・法学」「情報・デザイン」の分野を中心に学びを深めていくための専門科目を配置する。

目指す将来像に応じて、適切な履修計画に基づき、当該分野と他の分野の科目を横断的に履修することで、希望する職種に沿った深い知識と応用力を身につける。また、3年次、4年次には専門ゼミナールを配置し、学修した知識・技能等を活かしながら、適切な指導のもと自ら設定したテーマを研究しフィールドワークやグループディスカッション等を通じて協働を促

進める能力を身につける。

さらに4年間の集大成として研究成果を論文にまとめ、成果発表を行う「卒業論文」を4年次専門ゼミナールに含め、上記2科目を必修科目とする

③「入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）」

- AP1 ビジネスの世界に関心を持ち、「経営学」「マーケティング」「心理学」「経済学」「会計学」「法学」「情報・デザイン」の学修に必要な基礎学力を有している。（知識・技能）
- AP2 問題発見・解決のプロセスにおいて、基礎となる思考力・判断力・表現力を有している。（思考力・判断力・表現力）
- AP3 主体性を持ったコミュニケーション能力を「協働力（リーダーシップ）」に高めていくことに強い意欲がある。（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）

■ 短期大学

①「学位授与・卒業認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）」

《令和6年度2年次》

1. 大学全体のディプロマ・ポリシー

建学の精神に基づく教育理念のもと、学科の別を超えて「教養」を涵養すべく、「知識・理解」、「問題解決力」、「コミュニケーション力」、「情報リテラシー」、「社会性」を身につけた人材を育成する。そのために学科共通に学修する「共通教養科目」と各学科独自に体系化されている「学科科目」という二つの系列によってカリキュラムを編成している。

このカリキュラムにおいて、それぞれの学科が設定した力を身につけ、所定の単位を修め、本学学則に定める卒業要件を満たした者に短期大学士（教養・英語英文・経済）の学位を授与する。（「知識・理解」「問題解決力」「コミュニケーション力」「情報リテラシー」「社会性」）

2. 学科のディプロマ・ポリシー

【教養学科】

- ① 語学や情報技術を用いた基礎的なコミュニケーション能力を有し、多文化・異文化および社会と自然に関する知識を理解し、倫理観や社会的責任を持ち、卒業後も自律・自立して学習できる教養を身につけている。（「知識・理解」「問題解決力」「コミュニケーション力」「情報リテラシー」「社会性」）
- ② 人間が培ってきた学術文化を専門的に学ぶことを通して、現代社会を生きる自己を見つめるとともに、豊かな知識を人間理解の基礎として活用できる。（「知識・理解」「想像力」）
- ③ 実社会における諸問題について主体的に考える姿勢を持ち、情報を適切に用いて問題の解決法を探究し、環境に適応することができる。（「主体性」「情報リテラシー」「問題解決力」）
- ④ 信頼される社会人としてふさわしい基礎的な技能とマナーを備え、他者と円滑に交流・協働しながら地域の発展を目指し積極的に行動することができる。（「規範・マ

ナー意識」「コミュニケーション力」「地域貢献力」)

以上の学力を育むために本学科では、「共通教養科目」と「学科科目」という二つの系列によってカリキュラムを編成している。このカリキュラムにおいて、所定の単位を修め、本学学則に定める卒業要件を満たした者に短期大学士(教養)の学位を授与する。

【英文学科】

- ① 語学や情報技術を用いた基礎的なコミュニケーション能力を有し、多文化・異文化および社会と自然に関する知識を理解し、倫理観や社会的責任を持ち、卒業後も自律・自立して学習できる教養を身につけている。（「知識・理解」「問題解決力」「コミュニケーション力」「情報リテラシー」「社会性」）
- ② 現実社会に即した実践的な英語力を身につけ、自分の意見・立場を相手に理解してもらうことができると共に、相手の発信する情報も正確に把握し、深く議論することができる。（「実践的英語力」「知識・理解」「情報リテラシー」）
- ③ 英語力と英語圏および自国の文学・語学・文化・民族についての知識を持ち、国際的視野に立ってコミュニケーションができる力を身につけている。（「英語と英語圏文化に関する知識」「国際性」「コミュニケーション力」）
- ④ 身近な地域の課題やグローバルな課題に主体的に取り組み、他者と協働し、倫理観を持って社会に貢献することができる。（「問題解決力」「国際性」「社会性」）

以上の学力を育むために本学科では、「共通教養科目」と「学科科目」という二つの系列によってカリキュラムを編成している。このカリキュラムにおいて、所定の単位を修め、本学学則に定める卒業要件を満たした者に短期大学士(英語英文)の学位を授与する。

【経済学科】

- ① 語学や情報技術を用いた基礎的なコミュニケーション能力を有し、多文化・異文化および社会と自然に関する知識を理解し、倫理観や社会的責任を持ち、卒業後も自律・自立して学習できる教養を身につけている。（「知識・理解」「問題解決力」「コミュニケーション力」「情報リテラシー」「社会性」）
- ② ローカルとグローバル双方の視点を持ち、経済学、経営学および法律に関する基本的な知識を体系的に理解し、学んだ知識体系や情報リテラシーを用いて、問題を発見し、必要な情報を収集・分析・整理し、解決策を提案することができる。（「知識・理解」「問題解決力」）
- ③ ビジネスの場で求められる文献・情報を的確に収集・加工・保管し、倫理観を持って活用・発信する能力を持ち、簿記およびコンピュータ等に関する実務的能力と金融リテラシーを身につけている。（「実務能力」「情報リテラシー」「金融リテラシー」）
- ④ 自己の良心と社会の規範やルールに従うことができ、マナーを備えた行動により円滑に他者と協調・協働し、地域経済や地域コミュニティの活性化に寄与することができる。（「社会性」）

以上の学力を育むために本学科では、「共通教養科目」と「学科科目」という二つの

系列によってカリキュラムを編成している。このカリキュラムにおいて、所定の単位を修め、本学学則に定める卒業要件を満たした者に短期大学士（経済）の学位を授与する。

《令和6年度1年次》

1. 大学全体のディプロマ・ポリシー

建学の精神に基づく教育理念のもと、学科の別を超えて「教養」を涵養すべく、「知識・理解」、「問題解決力」、「コミュニケーション力」、「情報リテラシー」、「社会性」を身につけた人材を育成する。そのために学科共通に学修する「共通教養科目」と各学科独自に体系化されている「学科科目」という二つの系列によってカリキュラムを編成している。このカリキュラムにおいて、それぞれの学科が設定した力を身につけ、所定の単位を修め、本学学則に定める卒業要件を満たした者に短期大学士（教養・英語英文）の学位を授与する。（「知識・理解」「問題解決力」「コミュニケーション力」「情報リテラシー」「社会性」）

2. 学科・コースのディプロマ・ポリシー

【教養学科】

- ① 語学や情報技術を用いた基礎的なコミュニケーション能力を有し、多文化・異文化および社会と自然に関する知識を理解し、倫理観や社会的責任を持ち、卒業後も自律・自立して学習できる教養を身につけている。（「知識・理解」「問題解決力」「コミュニケーション力」「情報リテラシー」「社会性」）
- ② 人間が培ってきた学術文化を専門的に学ぶことを通して、現代社会を生きる自己を見つめるとともに、豊かな知識を人間理解の基礎として活用できる。（「知識・理解」「想像力」）
- ③ 実社会における諸問題について主体的に考える姿勢を持ち、情報を適切に用いて問題の解決法を探究し、環境に適応することができる。（「主体性」「情報リテラシー」「問題解決力」）
- ④ 信頼される社会人としてふさわしい基礎的な技能とマナーを備え、他者と円滑に交流・協働しながら地域の発展を目指し積極的に行動することができる。（「規範・マナー意識」「コミュニケーション力」「地域貢献力」）

【教養コース】

- ⑤ 人文科学、社会科学に関する広範な知識を修得し、多様な価値観を認める態度を身につけることによって、人間や社会を取りまく問題に対して、様々な観点から解決方法を提案することができる。（「知識・理解」「問題解決力」）

【経営・経済コース】

- ⑤ ローカルとグローバル双方の視点を持ち、経済学および経営学に関する基本的な知識を体系的に理解し、学んだ知識体系や情報リテラシーを用いて、問題を発見し、必要な情報を収集・分析・整理し、解決方法を提案することができる。（「知識・理解」「問題解決力」）

以上の学力を育むために本学科では、「共通教養科目」と「学科科目」という二つの系列によってカリキュラムを編成している。このカリキュラムにおいて、所定の単位を

修め、本学学則に定める卒業要件を満たした者に短期大学士(教養)の学位を授与する。

【英文学科】

- ① 語学や情報技術を用いた基礎的なコミュニケーション能力を有し、多文化・異文化および社会と自然に関する知識を理解し、倫理観や社会的責任を持ち、卒業後も自律・自立して学習できる教養を身につけている。（「知識・理解」「問題解決力」「コミュニケーション力」「情報リテラシー」「社会性」）
- ② 現実社会に即した実践的な英語力を身につけ、自分の意見・立場を相手に理解してもらうことができると共に、相手の発信する情報も正確に把握し、深く議論することができる。（「実践的英語力」「知識・理解」「情報リテラシー」）
- ③ 英語力と英語圏および自国の文学・語学・文化・民族についての知識を持ち、国際的視野に立ってコミュニケーションができる力を身につけている。（「英語と英語圏文化に関する知識」「国際性」「コミュニケーション力」）
- ④ 身近な地域の課題やグローバルな課題に主体的に取り組み、他者と協働し、倫理観を持って社会に貢献することができる。（「問題解決力」「国際性」「社会性」）

以上の学力を育むために本学科では、「共通教養科目」と「学科科目」という二つの系列によってカリキュラムを編成している。このカリキュラムにおいて、所定の単位を修め、本学学則に定める卒業要件を満たした者に短期大学士(英語英文)の学位を授与する。

②「教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラム・ポリシー)」

《令和6年度2年次》

本学のカリキュラム(教育課程)編成の基本方針は、学科の別を超えて学修する「共通教養科目」と学科別の「学科科目」をバランスよく配置して、建学以来の教養教育を重視しつつ、現代社会に役立つ教育を施すことにある。「共通教養科目」系列は、本学の人間形成教育を具現するために「基礎コミュニケーション系」・「基礎教養系」・「生涯教養系」の三つの系列で構成されている。「基礎コミュニケーション系」では少人数制の「基礎ゼミナール」や「文章作法」「発表法」の他に語学科目や情報科目を置き、「読む・書く・話す・聞く」といったコミュニケーション能力を養成する。「基礎教養系」は人文・社会・自然科学の各科目を配して、専門教育への橋渡しとするとともに本学の教育の基盤となる教養を培う。

また「生涯教養系」には、「キャリア教育」や「女性と社会」などの科目を配置し、人間としての生き方、女性としての生き方、社会生活のマナーなど、生涯を通じて必要となる考え方を学ぶ。

本学の人間形成教育の理念を示す「共通教養科目」を踏まえたうえで、学科独自の専門的な知識や技術にかかわる「学科科目」の展開がなされる。「学科科目」の編成方針は下記の通りである。

【教養学科】

- ① 学科科目として、「基本科目」・「主題科目」・「研究」という三系列を置いて、学

生が段階的に学修を進めることができるように配慮する。

- ② 「基本科目」系列は、人間生活にとって欠かすことのできない科目群で構成する。
- ③ 「主題科目」系列には、〈人間と文化〉分野と〈現代の社会〉分野の二分野を置く。
〈人間と文化〉分野は、歴史や文化を通して世界諸地域への関心を高め、また文学や芸術に触れるなかで人間に対する理解を深めていく。〈現代の社会〉分野は、社会の基本的問題に関する学科目と現代の仕組みに関わる学科目で構成し、現代社会を理解するための基礎を身につける。
- ④ 「主題科目」の二分野については、学生の主体的判断により、一分野につきこの科目群の卒業要件単位数の三分の二までの履修を可能にすることで、興味や関心のある領域を重点的に学ぶことができるようにする。
- ⑤ 「研究」系列では、学生の学ぶ意欲に応えることができるよう、幅広い分野について「専門ゼミナール」を展開し、その成果を「卒業研究」として発表する。
- ⑥ 実践的な知識や技能を身につけることができるように、「図書館司書課程」と「ビジネス教養課程」という二つの付設課程を設置する。

【英文学科】

- ① 学科科目に、実践を中心とした「英語コミュニケーション能力の養成」、文化・教養を中心とした「英語と英語圏文化の理解」の二系列を置き、両系列をバランスよく学修できるよう配慮する。
- ② 「英語コミュニケーション能力の養成」系列では、1 年次に基本的な英語運用能力を身につける科目、2 年次にはその力を発展させるための英語科目を設置し、それらの科目については学習効率を高めるため、出来る限り少人数体制で行う。
- ③ 「英語と英語圏文化の理解」系列の各科目については、開講学年・学期を配慮し、学生が段階的に学修を進めることができるよう配置する。
- ④ さまざまな角度から文化理解を深め、国際的な視野を広げるために「学科関連科目」系列を設け、他学科科目の履修を可能にする。
- ⑤ 「研究」系列では、学生の学ぶ意欲に応えることができるよう「専門ゼミナール」を展開し、その成果を「卒業研究」として発表する。
- ⑥ 社会的に通用する英語力の向上を目指すために「上級検定英語対策プログラム」を設置し、「TOEIC 対策演習」「英検準1 級対策」などの科目を開設する。

【経済学科】

- ① 社会人として通用する経済学の基礎知識を確実に身につけることができるように、「経済学の基礎」4 科目を1 年前期から2 年後期の4 期すべてに配置し、必修科目とする。
- ② 日本経済や地域経済についての専門知識や消費者・生活者の視点から考察する力を身につけるために、「環境と経済」「消費と経済」などの科目で構成される「経済と生活」系列を履修モデルとして提示する。
- ③ グローバル化する世界経済への理解を深め、地域の金融機関が求める人材ニーズに応えるために、「銀行と金融」「証券と金融」「保険と金融」などの科目で構成される「金融と国際経済」系列を履修モデルとして提示する。
- ④ 企業経営やマーケティングなどの理論や商法・会社法の知識を身につけ、ビジネスの

場で不可欠な情報を収集・活用する能力を養うために、「企業と経営」「企業と市場」などの科目で構成される「経営と情報」系列を履修モデルとして提示する。

- ⑤ ビジネス社会で求められる実践的な基礎知識や情報処理能力を養成し、検定合格率の向上を図るために、「簿記Ⅰ・Ⅱ」「コンピュータ実習Ⅲ・Ⅳ」などの各種資格取得を目指した科目を開設する。
- ⑥ 課題探求能力を持ち、つねに新たな課題に挑戦し、みずから成長する力を養うために「専門ゼミナール」を展開し、その成果を「卒業研究」として発表する。
- ⑦ 職場での実務体験を通して、職業や企業への理解を深め、キャリアデザインの設計やビジネス・スキルの向上などを目指す「企業実習Ⅰ・Ⅱ」「キャリア論」「オフィスワーク」で構成される「企業研究プログラム」を設置する。

《令和6年度1年次》

1. 全学科共通のカリキュラム・ポリシー

- ① 「共通教養科目」と「学科科目」をバランスよく配置して建学以来の教養教育を重視しつつ、現代社会で活躍するための教育を施す。
- ② 「共通教養科目」は本学の人間形成教育を具現するために「基礎学修系」・「基礎教養系」・「生涯教養系」の三系列で構成する。
- ③ 「基礎学修系」は三つに分け、「基礎科目」では少人数制の「基礎ゼミナール」や「文章作法」・「発表法」・「情報リテラシー」を配置した。「基礎コミュニケーション科目」では言語科目を配置し、「読む・書く・話す・聞く」といったコミュニケーション能力を養成する。また、「基礎情報科目」では「基礎数学」・「コンピュータ実習」を配置し、情報社会に必要な情報処理・活用の基礎知識を修得する。
- ④ 「基礎教養系」は社会や人間に対する広い視野と洞察力を養うため、人文・社会・自然科学の基礎的科目を配置し、専門教育への橋渡しをするとともに本学の教育基盤となる教養を培う。
- ⑤ 「生涯教養系」は人間としての生き方や働き方、社会生活のマナー、ジェンダー平等、健康的な生活など、これからの生涯を通じて必要となる考え方を学ぶ。

2. 学科のカリキュラム・ポリシー

【教養学科】

- ① 「研究」・「基本科目」・「情報系」・「人文科学系」・「社会科学系」・「北海道・地域系」という六系列で構成し、段階的に学修を進められるように配置する。
- ② 「基本科目」は、社会を構成する一社会人として欠かすことのできない、学んでおくべき科目群で構成する。
- ③ 「情報系」は、学修や研究を進めるうえで不可欠な情報に関する知識を修得するための科目と、ビジネスの場で必須とされるコンピュータに関する実務的能力を身に付けるための科目を配置する。
- ④ 「人文科学系」は「歴史」・「文化」・「文学・思想」・「メディア」の四分野とし、歴史や文化を通して世界諸地域への関心を高め、文学・思想やメディアに触れるなかで人間の本質に対する理解を深めるための科目を配置する。また、「社会科学系」は「心理」・「法・政治」・「教育・福祉」・「環境・社会」・「経営・経済」の五分野とし、人間や社会の仕組みやそれに関わる諸問題を理解し、その問題解決について考察する力を身に付けるための科目を配置する。

- ⑤ 地域の発展を目指し、積極的に貢献する力を養うために「北海道・地域系」を置き、北海道や観光に関わる知識を身に付ける。
- ⑥ 「研究」は、学生自身の学ぶ意欲に応えることができるよう、幅広い分野について「専門ゼミナール」を展開し、その成果を「卒業研究」としてまとめる。
- ⑦ 教養コースは、人間が培ってきた学術文化を専門的に学ぶことを通して現代社会を生きる自己を見つめ、人間理解の基本として人文科学と社会科学に関する広範な系列科目をバランスよく学びながら、人間や社会を取りまく問題を解決する力を身に付けるコースとし、特に「歴史」・「文化」・「文学・思想」分野をコース優先科目として位置づける。経営・経済コースは、ローカルとグローバル双方の視点から経営学やマーケティングおよび経済学の知識を修得し、その周辺領域である「心理」・「法・政治」・「教育・福祉」・「環境・社会」と関連性の高い「情報」・「北海道・地域」の系列科目を学びながら、ビジネスに関する課題を解決する力を身に付けるコースとし、特に「経営・経済」・「環境・社会」分野をコース優先科目として位置づける。
- ⑧ 「自由科目」として、より主体的、実践的に社会と関わり、問題解決を図る力を養うために「課題解決演習」を設置する。また、国際社会に関心を持ち、英語関連資格の取得や海外での学びへの挑戦を支援するための科目として「検定英語演習」・「TOEIC® 演習」・「語学研修」を設置する。
- ⑨ 専門的かつ実践的な知識や技能を身に付けることができるように、「図書館司書課程」と「ビジネス教養課程」の二つの付設課程を設置する。

【英文学科】

- ① 英語圏の文化・教養を中心とした「英語と英語圏文化系」、実践を中心とした「英語コミュニケーション系」の二系列を置き、両系列をバランスよく学修できるよう配慮する。
- ② 「英語と英語圏文化系」は、グローバル社会を生き抜くために必要な文化理解の促進と、異文化の人々との円滑なコミュニケーション、さらに歴史を含め言語そのものへの理解を深めることを目的とした科目群を配置する。
- ③ 「英語コミュニケーション系」は、「英語運用」と「英語資格」の二分野を置く。「英語運用」分野には、社会的に通用する英語力の向上を目指し、「聞く・話す・読む・書く」の英語の4技能それぞれについて少人数制で行う演習科目を配置する。特に、1年次に基本的な英語運用能力を身に付ける科目、2年次にはその力を発展させるための科目を、段階的かつ効率的に学修できるよう構成する。「英語資格」分野には、学修の動機づけを高め、社会的に通用する資格取得を支援するための科目を開設する。
- ④ 「情報系」は、学修や研究を進めるうえで不可欠な情報に関する知識を修得するための科目と、ビジネスの場で必須とされるコンピュータに関する実務的能力を身に付けるための科目を配置する。
- ⑤ 様々な角度から文化や人間に対する理解を深め、幅広い教養と国際的な視野を涵養するために「人文・社会科学系」を設ける。
- ⑥ グローカルに活躍する能力を養成するために「北海道・地域系」を置き、北海道や観光に関わる知識を身に付ける。
- ⑦ 「研究」は、学生自身の学ぶ意欲に応えることができるよう「専門ゼミナール」を展開し、その成果を「卒業研究」としてまとめる。
- ⑧ 「自由科目」として、より主体的、実践的に社会と関わり、問題解決を図る力を養うために「課題解決演習」を設置する。また、国際社会に関心を持ち、海外での学びへの挑戦を支援するための科目として「語学研修」を設置する。

③「入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）」

本学の教育の理想は、すぐれた知性、清純な気品、実践への意欲という「知・情・意」を兼ね備えた教養豊かな現代女性を養成することにあります。このような教育理想や学位授与の方針に照らして、本学では次のような人物を求めています。

- (1) 建学の精神および教育理想を十分に理解している人。
- (2) 教養を涵養するために必要な基礎的学力を身につけている人。
- (3) 高等学校等における様々な活動を通してコミュニケーション力を備えている人。

さらに、各学科・コースにおいて次のような人物を求めています。

【教養学科】

〔教養コース〕

- ① 知的な好奇心を持ち、意欲的に勉学に取り組む人。
- ② 豊かな情操と思考力を身につけたいと考えている人。
- ③ 地域や世界の過去・現在・未来に関心を持ち、社会のために貢献したいと考えている人。

〔経営・経済コース〕

- ① 知的な好奇心を持ち、意欲的に勉学に取り組む人。
- ② 豊かな情操と思考力を身につけたいと考えている人。
- ③ 世界や日本の経済・社会問題に関心を持ち、社会のために貢献したいと考えている人。

〔グローバルコミュニケーションコース〕

- ① 英語によるコミュニケーション能力を高めたいと考えている人。
- ② 英語圏を中心とする異文化理解を通して、幅広い教養と豊かな人間性を身につけたいと考えている人。
- ③ 国際的な視野を持ち、社会のために貢献したいと考えている人。

(2) 事業計画の進捗・達成状況

事業名	計画	進捗又は達成状況
情報教育推進	Microsoft 365 全学包括ライセンス導入	教育・研究環境の向上を目的として、Microsoft 365 の全学包括ライセンスを導入した。これにより、全教職員および学生が統一されたクラウドベースのオフィス環境を活用できるようになり、業務の効率化や学習の利便性向上が期待される。Microsoft 365 の導入により、Word、Excel、PowerPoint、Outlook などのアプリケーションが学内のすべてのユーザーに提供されるほか、Microsoft Teams を活用した円滑なコミュニケーションや、OneDrive による安全なデータ管理が可能となった。特に、遠隔授業やハイブリッド型の教育環境において、学内外問わずアクセスできるクラウドサービスは、情報共有の効率化に寄与している。今後も、導入したシステムの運用を最適化し、ライセンス管理を適切に実施するとともに、教育・研究活動のさらなる活性化を図る。

事業名	計画	進捗又は達成状況
構内施設設備関連	ラーニング・コモンズの設置	5号館1階の学生ホールをラーニング・コモンズとして改装。アクティブ・ラーニング(AL)授業の運営を考慮し、キャスター付きの机椅子 80 セットを導入した。これにより、自由なレイアウト変更が可能となり、グループワークをはじめ多様な授業スタイルに対応できる学習環境が整った。さらに、授業の利便性と教育効果の向上を目的に電子黒板を設置。映像や図表を直感的に活用できるほか、インタラクティブな機能を搭載し、学生との双方向型授業が実現した。 これらの施策により、学習支援の充実を図り、学生の主体的な学びを促進する環境を整えた。
	333 教室 空調設備新設工事	学内の快適な教育環境の整備を目的として、333 教室のエアコン新設工事を実施した。近年、全国各地で猛暑日が増加傾向にあり、教育現場においては熱中症のリスクが高まっている。本学においても、授業中の集中力維持のために適切な空調環境の整備が必要とされていたことから、使用頻度が高い333 教室にエアコンを導入した。今回の工事により、安定した温度管理が可能となり、学生の学習環境が大幅に改善された。今後も教育環境の向上を図るため、教室の空調設備の運用を工夫し、限られた資源の中で快適な学習環境の維持に努める。

事業名	計画	進捗又は達成状況
学生支援関係	物価高支援企画:学生食堂定食補助キャンペーン) 学生への食事補助事業	食料・電力・ガス価格の高騰による学生の生活負担軽減を目的として、昨年度に続き「学生食堂定食補助キャンペーン」を実施した。本キャンペーンでは、通常 420 円の定食を 220 円で提供し、差額を大学が全額負担することで、学生が栄養バランスの取れた食事を継続的に摂取できる環境を整えた。ひとり暮らしの学生に限らず、食生活が不規則になりがちな学生も対象とし、健康的な生活を支援することを目的とした。今後も、学生の健康維持と生活支援を目的とした取り組みを継続し、安心して学べる環境の構築に努めていく。

事業名	計画	進捗又は達成状況
奨学金制度拡充	特待生スカラシップ制度の新設	経済的負担を軽減し、学生が安心して学習できる環境を提供するため、本学は特待生スカラシップ制度を新設した。一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜（前期）の得点上位者に対し、授業料全額（830,000 円）または半額（415,000 円）を最大 4 年間免除する。対象者は、①一般選抜、②大学入学共通テスト利用選抜（前期）で高得点を収めた者、③学校推薦型選抜〔指定校制〕または総合型選抜で合格し、本学の入学手続きを済ませた上で、一般選抜・共通テスト利用選抜（前期）を受験し好成績を収めた者とする。 本制度を通じて、意欲ある学生が学びを追求できる環境を整え、将来の社会で活躍できる人材の育成に貢献する。

防災関連	消火訓練の実施	10 月 11 日（金）、学生を対象とした防災講習および職員向けの防災パネル操作説明会を実施した。 防災講習では、学生会およびクラブ役員を対象に消火器訓練を行い、災害時の初動対応力向上を図った。また、職員向けには事務局内の防災パネル操作説明会を実施し、災害発生時の迅速な対応ができるよう、設備の操作方法を共有した。 今後も、防災体制の強化に努め、安全な教育環境の維持・向上を継続していく。
------	---------	---

事業名	計画	進捗又は達成状況
自己点検・評価の実施	自己点検・評価報告書「課題への取り組み」の作成	教育研究水準の向上と活性化に努めるとともに、その社会的責任を果たすため、教育研究活動の自己点検を実施し、現状を正確に把握しながら、優れた点や改善点の自己評価を行っている。 学内委員会の改編に合わせ、2年ごとに委員会等部署単位での自己点検・評価をまとめ、冊子「課題への取り組み」として作成している。本年6月には、令和5年度版の作成を完了し、本学ホームページにて公表した。
	第2期学園中長期計画の作成	令和6年度をもって、本学は第1期学園中長期計画を完了することから、次なる成長と発展を目指し、第2期学園中長期計画の策定を行った。 本計画では、教育・研究環境の充実、学生支援の強化、地域・国際社会との連携、そして財務基盤の安定化を重点目標として設定した。これらの目標のもと、学園のさらなる発展と社会への貢献を実現するため、戦略的な施策を講じていく。 今後も、本計画に基づき継続的な評価と改善を行いながら、学園の使命を果たし、持続可能な成長を目指す。

事業名	計画	進捗又は達成状況
進路支援関連	進路相談体制の充実	令和7年3月末時点の就職決定率は98.1%と、前年の94.1%から大きく上昇した。英文学科および経済学科では100%の就職決定率を達成しており、全体として非常に高い成果を収めた。採用活動のオンライン化やインターンシップの多様化など、採用環境の変化が続く中で、本学は企業動向の把握と4月からの早期ガイダンス実施により、着実な就職支援を行っている。さらに、令和6年度は従来のサポート体制に加え、「就職活動を学生の日常に自然に取り込む工夫」や「考え方のアプローチの転換」を重視。掲示や配信情報の見せ方を改善することで、学生がストレスなく情報に触れられる環境を整え、主体的な活動を促したことが、高い就職率に結びついた。 今後も、早期化・多様化が進行する採用活動に柔軟に対応し、学生一人ひとりの希望に沿った進路実現を支援していく。

(3) 卒業後の進路状況(令和7年3月末日時点)

区分	教養	英文	経済	合計	備考
卒業者数 (人)	142 (139)	36 (64)	53 (55)	231 (258)	
就職希望者数 (人)	133 (129)	34 (57)	48 (52)	215 (238)	
就職を希望しない者 (人)	9 (10)	2 (7)	5 (3)	16 (20)	進学、四大編入等
就職者数 (人)	129 (119)	34 (54)	48 (51)	211 (224)	
就職決定率(%)	97.0% (92.2%)	100.0% (94.7%)	100.0% (98.1%)	98.1% (94.1%)	就職希望者に対する就職者数の割合
就職率(%)	90.8% (85.6%)	94.4% (84.4%)	90.6% (92.7%)	91.3% (86.8%)	卒業者数に対する就職者数の割合

() は前年度の数値

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表は、当該会計年度末の財政状態を表したもので、資産・負債・純資産の内容及び残高を明らかにすることを目的として作成する計算書です。学校法人の純資産は、基本金と繰越収支差額より構成されています。次表は、本学の5年間の貸借対照表の推移です。

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	4,008,894	3,837,222	3,771,210	3,775,021	3,700,532
有形固定資産	3,711,423	3,640,029	3,573,967	3,579,459	3,504,440
特定資産	43,272	43,635	44,283	43,427	44,330
その他の固定資産	254,198	153,557	152,959	152,134	151,760
流動資産	1,560,983	1,652,180	1,513,842	1,296,598	1,089,825
資産の部合計	5,569,878	5,489,403	5,285,053	5,071,619	4,790,357
固定負債	238,157	231,629	235,144	241,882	231,560
流動負債	235,283	236,446	229,284	269,144	230,626
負債の部合計	473,440	468,076	464,428	511,026	462,186
基本金	5,831,305	5,840,766	5,283,182	5,861,971	5,889,186
繰越収支差額	△734,867	△819,439	△1,002,558	△1,301,379	△1,561,015
純資産の部合計	5,096,438	5,021,327	4,820,624	4,560,592	4,328,170
負債及び純資産の部合計	5,569,878	5,489,403	5,285,053	5,071,619	4,790,357

※金額は1,000円未満を切り捨てて表示している。

イ) 財務比率の経年比較

区分	計算方法	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
流動比率	流動資産／流動負債	663.4%	698.8%	660.2%	481.7%	472.5%
総負債比率	総負債／総資産	8.5%	8.5%	8.8%	10.1%	9.6%
前受金保有率	現金預金／前受金	785.6%	873.2%	970.8%	628.5%	673.0%

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書は、当該会計年度の教育研究その他の諸活動に対応する全ての資金の収入及び支出の内容を明らかにすること、支払資金の顛末を明らかにすることを目的として作成します。次表は、本学の5年間の資金収支計算書の推移です。

収入の部

(単位：千円)

年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
学生生徒等納付金収入	772,321	683,479	600,908	520,494	577,968
手数料収入	13,682	12,221	10,501	12,983	10,204
寄付金収入	1,700	1,900	1,236	500	600
補助金収入	142,970	149,166	119,885	103,053	121,552
資産売却収入	10,156	0	100,000	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	20	61	776
受取利息・配当金収入	2,395	2,355	2,371	1,349	1,459
雑収入	14,091	39,077	37,265	38,972	41,542
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	196,634	172,944	151,699	202,910	155,701
その他の収入	25,860	15,582	40,941	41,355	37,501
資金収入調整勘定	△241,928	△234,025	△209,960	△171,054	△242,031
前年度繰越支払資金	1,486,025	1,544,684	1,510,167	1,472,745	1,275,239
収入の部 合 計	2,423,911	2,387,385	2,365,035	2,223,371	1,980,515

支出の部

年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
人件費支出	556,661	590,357	576,710	553,577	608,526
教育研究経費支出	221,175	188,340	184,985	169,565	176,589
管理経費支出	70,003	97,377	129,185	125,253	110,852
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	2,420	2,200	0	30,514	3,905
設備関係支出	5,836	14,954	21,509	69,153	13,232
資産運用支出	499	2,534	2,622	1,118	18,483
その他の支出	46,506	31,923	56,796	70,583	59,959
資金支出調整勘定	△23,876	△50,468	△79,519	△71,636	△58,939
翌年度繰越支払資金	1,544,684	1,510,167	1,472,745	1,275,239	1,047,905
支出の部 合 計	2,423,911	2,387,385	2,365,035	2,223,371	1,980,515

※金額は 1,000 円未満を切り捨てて表示している。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3つの活動区分別に表示した計算書で、活動ごとの資金の流れを明確化することを目的に作成しています。企業会計のキャッシュ・フロー計算書に該当するものといえます。

(単位：千円)

年 度		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	944,166	879,288	769,816	676,064	752,643
	教育活動資金支出計	847,840	876,074	890,880	848,397	895,968
	差引	96,325	3,214	△121,063	△172,332	△143,324
	調整勘定等	△44,895	△28,467	△15,983	44,844	△67,000
	教育活動資金収支差額	51,430	△25,253	△137,047	△127,487	△210,325
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	655	6,556	0	0	0
	施設整備等活動資金支出計	8,256	17,154	21,509	99,667	17,137
	差引	△7,601	△10,598	△21,509	△99,667	△17,137
	調整勘定等	0	0	17,866	25,865	0
	施設整備等活動資金収支差額	△7,601	△10,598	△3,643	△73,802	△17,137
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動収支差額)	36,741	43,829	43,829	△201,289	△227,463
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	17,656	5,589	105,891	5,701	24,667
	その他の活動資金支出計	2,827	4,255	2,622	1,917	24,538
	差引	14,829	1,334	103,268	3,784	128
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	14,829	1,334	103,268	3,784	128
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	58,658	△34,517	△37,421	△197,505	△227,334
	前年度繰越支払資金	1,486,025	1,544,684	1,510,167	1,472,745	1,275,239
	翌年度繰越支払資金	1,544,684	1,510,167	1,472,745	1,275,239	1,047,905

※金額は 1,000 円未満を切り捨てて表示している。

ウ) 財務比率の経年比較

区分	計算方法	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 ／教育活動資金収入計	5.4%	△2.9%	△17.8%	△18.9%	△27.9%

③ 事業活動収支計算書

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにし、基本金組入後の収支の均衡を明らかにすることを目的として作成します。次表は、本学の5年間の事業活動収支計算書の推移です。

(単位：千円)

区分			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	772,321	683,479	600,908	520,837	577,968
		手数料	13,682	12,221	10,501	12,983	10,204
		寄付金	1,733	1,349	1,492	1,031	2,737
		経常費等補助金	142,970	143,510	119,885	103,053	121,552
		付随事業収入	0	0	20	61	776
		雑収入	14,107	39,099	37,285	38,996	41,566
		教育活動収入計	944,815	879,660	770,093	676,962	754,805
	支出	人件費	554,778	589,067	571,169	548,434	606,950
		教育研究経費	307,049	268,441	262,682	248,484	259,974
		管理経費	78,503	105,799	137,206	133,126	120,121
		徴収不能額等	0	0	0	383	0
		教育活動支出計	940,332	963,308	971,058	930,429	987,046
	教育活動収支差額		4,482	△83,648	△200,964	△253,466	△232,240
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	2,395	2,355	2,371	1,349	1,459
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	2,395	2,355	2,371	1,349	1,459
	支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		2,395	2,355	2,371	1,349	1,459
	経常収支差額		6,878	△81,293	△198,593	△252,116	△230,781
特別収支	収入	資産売却差額	137	0	0	0	0
		その他の特別収入	600	6,556	0	0	0
		特別収入計	737	6,556	0	0	0
	支出	資産 処分 差額	1,370	373	2,109	7,915	1,640
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	1,370	373	2,109	7,915	1,640
	特別収支差額		△633	6,182	△2,109	△7,915	△1,640
	基本金組入前当年度収支差額		6,245	△75,110	△200,702	△260,031	△232,422
基本金組入額合計		△3,830	△9,460	0	△38,789	△27,214	
当年度収支差額		2,414	△84,571	△200,702	△298,820	△259,636	
基本金取崩額合計		0	0	17,583	0	0	

(参考)

事業活動収入計	947,948	888,571	772,465	678,312	756,265
事業活動支出計	941,703	963,682	973,167	938,344	988,687

※金額は 1,000 円未満を切り捨てて表示している。

イ) 財務比率の経年比較

区分	計算方法	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
人件費比率	人件費／経常収入	58.6%	66.8%	73.9%	80.9%	80.3%
教育研究費比率	教育研究費／経常収入	32.4%	30.4%	34.0%	36.6%	34.4%
管理経費比率	管理経費／経常収入	8.3%	12.0%	17.8%	19.6%	15.9%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ／事業活動収入	0.7%	△8.5%	△26.0%	△38.3%	△30.7%
学生生徒納付金比率	学生生徒納付金／経常収入	81.5%	77.5%	77.8%	76.8%	76.4%
補助金比率	補助金／事業活動収入	15.1%	16.2%	15.5%	15.2%	16.1%

(2) その他

① 有価証券の状況

総括表

(単位 円)

	当 年 度 (令和 7 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	150,000,000	146,060,500	△3,939,500
(うち満期保有目的の債券)	(150,000,000)	(146,060,500)	(△3,939,500)
合 計	150,000,000	146,060,500	△3,939,500
(うち満期保有目的の債券)	(150,000,000)	(146,060,500)	(△3,939,500)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	150,000,000		

明細表

(単位 円)

種類	当 年 度 (令和 7 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	150,000,000	146,060,500	△3,939,500
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	150,000,000	146,060,500	△3,939,500

時価のない有価証券	0	
有価証券合計	150,000,000 ¹	

② 借入金の状況： 0円

③ 学校債の状況： 学校債の募集は行っていない。

④ 寄付金の状況

特別寄付金

受入先	内容	金額
武蔵はまなす会（保護者会）	学生クラブ活動等のための学生助成費	600,000円

現物寄付

受入先	内容	金額
個人・団体・同窓会	図書寄贈	257,940円
高橋 秀幸 教養学科教授	科研費による購入図書	291,669円
舘石 和香葉 経営学部助教	科研費による購入図書	13,870円
令和5年度卒業生一同	エゾヤマザクラ（卒業記念品として）	258,280円
令和6年度卒業生一同	ELMモバイルディスプレイ（卒業記念品として）	235,999円

⑤ 補助金の状況

受入先	内容	金額
日本私立学校振興・共済事業団	経常費補助金	66,238,000円
日本私立学校振興・共済事業団	授業料等減免費交付金	55,174,100円
札幌市	結核健康診断費補助金	140,533円

⑥ 収益事業の状況：収益事業は行っていない。

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	法人の資本金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
理事の近親者	篠田 二郎	札幌市中央区 宮の森2条 16丁目1-38	—	—	0	顧問委託	3,600,000 円	手数料報酬	0

イ) 出資会社

会社設立および既存会社への出資はない。

⑧ 学校法人間財務取引：学校法人間財務取引はない。

4. 大学運営および経営状況と今後の方針

北海道武蔵女子学園は、昭和 42 年 4 月、限りない発展の可能性をもつ北海道の地において、斬新かつ充実した女子の高等教育を実現し、社会で活躍する女性を育成することを目的として、東京・武蔵大学の同窓有志と地元有志により北海道武蔵女子短期大学（教養科 100 名）を開学いたしました。その後、昭和 49 年には英文学科を、平成 7 年には経済学科を設置し、北海道内最大規模の収容定員を誇る短期大学として、多くの有為な女性を輩出してまいりました。

こうした実績のもと、令和 6 年 4 月、かねてより構想を進めていた北海道武蔵女子大学が文部科学大臣の認可を受け、開学いたしました。これにより本学園は、短期大学と 4 年制大学の 2 つの高等教育機関を擁する法人として、さらなる発展のステージへと歩みを進めることとなりました。

本学が開学した昭和 42 年以降、我が国における女性を取り巻く社会環境は大きく変化しています。少子高齢化や人口減少社会の進行を背景に、女性の社会進出が進み、就業率の上昇、第一子出産前後の就業継続率の向上、さらには上場企業における女性役員の増加など、女性の活躍の場は広がりを見せています。こうした変化の中で、女性が社会のあらゆる分野において主体的な役割を果たすことが期待されており、それに伴って女子の高等教育のさらなる充実が強く求められています。

今後も本学園は、北海道武蔵女子大学と北海道武蔵女子短期大学の 2 校を有する特色を活かしながら、教育研究活動のさらなる質の向上を図るとともに、社会のニーズに即した柔軟かつ持続的な学園運営を目指してまいります。

以上